

又ますだ

市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



冬の医光寺総門

次回定例会の予定は

3月1日(火)～25日(金)です。

なお、正式決定は2月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局までお問い合わせ下さい。(☎31-0490)

本会議場の様子を

インターネットでご覧いただけます!!



一般質問の様子の録画中継を行っています。
好きな時間に聴きたいところを見ることができます！
益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>)
「益田市議会」よりご覧下さい。

第480回 12月定例会市議会

12月定例会市議会は、12月3日から21日までの19日間開催されました。会期中に審議した案件は、予算案13件、条例議案8件、人事議案1件、一般議案7件、議員提出の条例議案2件、意見書6件、その他請願3件、陳情11件でした。
また、市政全般にわたって、15名の議員が一般質問を行いました。

第480回 定例会

こんなことが決まりました

平成22年度一般会計補正予算と各特別会計補正予算について

一般会計補正予算第4号では、2億2千47万9千円の減額補正予算が可決され、補正後予算総額は250億652万3千円になりました。補正予算の主なものは表のとおりです。

また、益田市介護保険

平成22年度一般会計補正予算の主な内容

(千円)

街路灯設置事業費補助	5,774
自立支援給付事業費	71,043
生活保護	15,118
合併処理浄化槽設置事業費	13,620
畜産産地づくり強化推進事業費	△498,035
都市下水路整備事業費	△17,500

特別会計補正予算第2号(補正額は1億7千783万円、補正後の予算総額は46億7千149万7千円)など11件の特別会計補正予算と水道事業会計補正予算第2号がそれぞれ可決されました。

条例の制定

市長等の給料月額等の減額支給に関する条例制定
益田市職員給与の特例に関する条例制定

給料月額の減額(表のとおり)、期間は平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

市長	30%
副市長	20%
教育長	20%
顧問	15%
職員	給料表(1級~7級)に応じて1~5%

益田市暴力団排除条例制定

安全で平穏な市民生活の確保及び社会活動の健全な発展のための暴力団排除に関する条例の制定

益田市営住宅駐車場条例制定

市営住宅の駐車場の使用等に関する条例の制定

条例の一部改正

益田市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定

「28人」を「26人」に改正(次の一般選挙から施行)

益田市税条例の一部を改正する条例制定

固定資産評価審査委員会の委員の定数「5人」を「3人」に改正

益田都市計画事業益田川左岸北部地区土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例制定

迅速に保留地を処分するための所要の改正

益田市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定

公営住宅法第47条第1項に規定する管理代行制度導入のための所要の改正

益田市特定公共賃貸住宅管理条例等の一部を改正する条例制定

地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者制度導入のための所要の改正

益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更

益田地区ふるさと市町村圏振興基金の運用方法変更のため、組合規約の変更を実施

権利の放棄

工事請負契約の契約解除違約金に係る債権について、その請求権を放棄(2件)

市道路線について

廃止 乙子線の一部
認定 市原登郷線
変更

美濃地田万線の一部
美濃地沖田線の一部

指定管理者の指定

益田市生活バス運行事業

石見交通株式会社

計画の策定

過疎地域自立促進特別措置法第6条第1項に基づく益田市過疎地域自立促進計画の策定

人事案件

監査委員

木村 浩二氏



12月議会の審議結果

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
(市長提出議案)			
議第115号	平成22年度益田市一般会計補正予算第4号	可 決	挙手全員
議第116号	平成22年度益田市介護保険特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第117号	平成22年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第118号	平成22年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第119号	平成22年度益田市簡易水道事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第120号	平成22年度益田市国営土地改良事業特別会計補正予算第3号	可 決	挙手全員
議第121号	平成22年度益田市市有林事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第122号	平成22年度益田市造林受託事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第123号	平成22年度益田市益田駅前地区市街地再開発事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第124号	平成22年度益田市農業集落排水事業特別会計補正予算第1号	可 決	挙手全員
議第125号	平成22年度益田市公共下水道事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第126号	平成22年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第127号	平成22年度益田市水道事業会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第128号	市長等の給料月額等の減額支給に関する条例制定について	可 決	挙手全員
議第129号	益田市職員給与の特例に関する条例制定について	可 決	挙手全員
議第130号	益田市税条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第131号	益田都市計画事業益田川左岸北部地区土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第132号	益田市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手多数
議第133号	益田市特定公共賃貸住宅管理条例等の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手多数
議第134号	益田市営住宅駐車場条例制定について	可 決	挙手多数
議第135号	権利の放棄について	可 決	挙手全員
議第136号	権利の放棄について	可 決	挙手全員
議第137号	市道路線の廃止について	可 決	挙手全員
議第138号	市道路線の認定について	可 決	挙手全員
議第139号	市道路線の変更について	可 決	挙手全員
議第140号	益田市暴力団排除条例制定について	可 決	挙手全員
議第141号	益田市生活バス運行事業の指定管理者の指定について	可 決	挙手全員
議第142号	益田市過疎地域自立促進計画策定について	可 決	挙手全員
議第143号	監査委員の選任について	同 意	起立全員
議第144号	益田地区広域市町村圏事務組合規約の変更について	可 決	挙手全員
(議員提出議案)			
議第145号	益田市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について	可 決	起立多数
議第146号	益田市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について	一事不再議	
議第147号	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める意見書について	可 決	挙手全員
議第148号	「交通基本法」制定を求める意見書について	可 決	挙手全員
議第149号	安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書について	可 決	挙手多数
議第150号	「新たな保育制度」に反対する意見書について	可 決	挙手全員
議第151号	高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の推進と接種への公費助成を求める意見書について	可 決	挙手全員
議第152号	医療費の窓口負担軽減を求める意見書について	可 決	挙手多数

行政視察報告

総務常任委員会

視察場所 神奈川県藤沢市・川崎市・千葉県我孫子市

視察日 平成22年10月28日～29日

視察調査内容

藤沢市【討論型世論調査について】

○藤沢市では新総合計画の策定過程において、「声なき声」を計画に反映させるために討論型世論調査を実施。

川崎市【戦略的資産マネジメントについて】

○市の保有する不動産の最適な保有や有効活用策を推進する「川崎版PRE戦略かわさき資産マネジメントプラン」をとりまとめ、資産の有効活用の方針を定めている。

○社会資本の老朽化への対応には、使用価値や市場価値といった分析の視点についても少しずつ取り入れていくべきと感じた。

我孫子市【提案型公共サービス民営化制度・事業仕分けについて】

○市が行っている全ての業務に、民間から委託・民営化の提案を募る。

○提案企業のうち2/3は市外の事業者。

○構想日本に頼らず事業仕分けを実施。

○実際にこれまで事業仕分けによって廃止や民営化とした事業は20事業。予算削減額は40,758千円にのぼっている。



神奈川県藤沢市

経済常任委員会

視察場所 京都府南丹市・新潟県小千谷市

視察日 平成22年10月27日～28日

視察調査内容

南丹市【林業について】

○日吉町森林組合の林業経営に対する取り組みについて調査。森林事業に対して、ビジョンとプランを明確に持ち“提案型集約化”を行っている。本市で活用できるか、課題は多々あるが、まずは、全市におけるビジョンと計画を持つことは大事であると思った。



新潟県小千谷市

小千谷市【滞在型農園“クラインガルテン”について】

○新潟県中越沖地震で、多大なる被害を受けた小千谷市で、当時の市長が、将来への投資として行ったのが“クラインガルテン”事業であり、現在も市が全面的に支援をして運営されている。こういった自治体の本気度とインフラ（高速交通手段）が整っていることが、成功への大きな要因であると感じた。本市においても事業化をするならば、もう一度このポイントを整理し確認すべきであろうと思う。

建設常任委員会

視察場所 宮城県栗原市、松島町
 視察日 平成22年10月27日～28日
 視察調査内容

栗原市【合併浄化槽設置事業について】

○市が浄化槽設置から維持管理までを行う市設置型の割合が高い。浄化槽事業は、全ての人々にスピーディーで安く提供できる豊かな生活環境改善の公共サービスである。今後も積極的に取り組む意気込みを感じた。

松島町【都市計画マスタープランについて】

○観光のまちづくりと住まいの場のまちづくりを基本目標に掲げて景観整備事業を進めてきた結果、観光客の松島滞在時間の増大ができたメリットは生まれたが、マスタープラン策定時（平成16年）から将来予測した人口推計からは大幅に人口減少が加速化している現実があった。



宮城県 栗原市

文教厚生常任委員会

視察場所 福井県越前市、滋賀県高島市
 視察日 平成22年10月19日～20日
 視察調査内容

越前市【学力向上について】

- 小中学校の連携を十分取りながら、教員相互の授業参観や授業研究に熱心に取り組んでいる。
- 中学校への体験入部や幼稚園、保育園児の小学校への体験入学を実施しながら学校生活へスムーズな移行を図っている。
- 授業風景を見学し、児童の学ぶ姿勢が実に生き生きと楽しく勉強に取り組んでいる印象を受けた。

高島市【環境施策について】

- 町全体のクリーン化を図るため不法投棄監視員30名を委嘱し、月2回の巡回を実施している。
- 石炭や石油などの化石燃料に代わるものとして、木質バイオマスを利用したクリーンな熱エネルギーを老人福祉施設や幼稚園等に供給し、地域の資源活用と経費節減に取り組んでいる。



福井県 越前市

今期議会で可決し関係機関に提出した意見書

- 住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充を求める意見書
- 「交通基本法」制定を求める意見書
- 安心・安全な公共事業を推進するため、地方建設業界の存続・発展と国土交通省の事務所・出張所及びダム管理所等の拡充・存続を求める意見書
- 「新たな保育制度」に反対する意見書
- 高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の推進と接種への公費助成を求める意見書
- 医療費の窓口負担軽減を求める意見書

みなさんからの請願・陳情審議結果

12月定例市議会受理分

請願番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
5	子育て支援施策の充実について	益田市保育研究会保護者会連合会 会長 岩井 崇	採 択	挙手全員
6	国保税引き上げにつながる都道府県単位の 広域化に反対する意見書の提出について	新日本婦人の会益田支部 支部長 岩本 由美子	継続審査	挙手多数
本件についてはさらに調査検討を要するため、継続審査と決した。				

陳情番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
11	住民の安心・安全を支える行政サービスの 拡充を求める意見書の提出について	鳥根県国家公務員労働組合共闘会議 議長 広江 民江	採 択	挙手全員
12	「交通基本法」制定を求める意見書の 提出について	西日本旅客鉄道労働組合米子地方本部 執行委員長 佐貫 馨	採 択	挙手全員
13	有線放送事業廃止に伴う支援等につ いて	西いわみ農業協同組合 代表理事組合長 橋本 正嗣	採 択	挙手全員
14	合併処理浄化槽設置整備事業補助金の 年度内の延長について	(社)鳥根県建設業協会益田支部 支部長 野村 喜代志	採 択	挙手全員
15	中山間地域への市町村設置型浄化槽の 導入について	(社)鳥根県浄化槽協会益田支部 支部長 吉村 祥一 外1名	採 択	挙手全員
16	安心・安全な公共事業を推進するため、 地方建設業界の存続・発展と国土交通省 の事務所・出張所及びダム管理所等の拡 充・存続を求める意見書の提出について	国土交通省全建設労働組合浜田支部 支部長 猪野 亮 外1名	採 択	挙手全員
17	私立幼稚園の助成について	益田市私立幼稚園連合会 会長 永見 勝徳 外1名	採 択	挙手全員
18	高齢者への肺炎球菌ワクチン接種の推 進と接種への公費助成を求める意見書 の提出について	肺炎球菌ワクチンを広める会 会長 磯部 威 外1名	採 択	挙手全員
19	医療費の窓口負担軽減を求める意見書 の提出について	鳥根県保険医協会 会長 古沢 正治	採 択	挙手多数
20	入浴施設の存続について	都町自治会 会長 水野 博充 外2名	採 択	挙手多数
21	肝炎対策基本法における地方公共団体 に係る諸施策の早期実施について	鎌手C型肝炎患者を守る会 会長 佐々木 義美 外10名	採 択	挙手全員

継続となっていた請願の審議結果

請願番号	件名	提出者	議決結果	議決態様
4	「新たな保育制度」に反対する意見書 の提出について	日本共産党益田市委員会 代表 下寺 共子	採 択	挙手全員

一般質問

市政のここが知りたい

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が要約し掲載しています。なお詳細については会議録をご覧ください。



大久保 五郎 議員

行財政改革

問 事業仕分けの結果を平成23・24年にどのようなように反映されるのか。
答 行革の推進、市の事業に市民の皆様に関心を持っていただくことや、市職員の意識改革等、当初の目的を概ね達成することができた。1月中旬に市の方針を決定する予定。平成24年度以降については、実施時期を明らかに

する。
問 職員の傍聴が少なかつた。改革への意欲が感じられないがどうか。
答 指摘のとおりである。庁内で議論していく。
問 公衆浴場、勤労青少年ホーム管理事業は不要とされた。今後の方針は。
答 判定は市民の視点である。代替手段等含めて判断する。
問 市職員1人当たり人件費約八百三十万円かかっているが、改革が必要では。
答 同感である。職員半減の公約を掲げている。民間に委託する方向でやる。
問 超過勤務縮減について平成21年度の決算額は。
答 一億七千万円である。

市政運営

問 10%縮減を約束されたが可能か。
答 担当部署で状況を把握して、目標達成に責任をもって取り組んでいく。
問 人材育成について、職員アンケート調査の回答率が、58%と残念な数字であった。意識が低すぎるのではないか。
答 これが現実である。管理職を含めた組織全体の問題である。市長の所信表明、施政方針を読まない職員は認められない。人事評価を次年度から実施する計画である。
問 行政視察で、日吉森

林組合で研修した。市の林業産業の振興は重要課題であるが、方針について問う。
答 益田地域では重要な産業である。環境整備等を県や国に要望していく。
問 ナラ枯れが猛威をふるっている。対策について問う。
答 平成21年度に42ha分駆除をした。所有者、関連業者と連帯して対策を取っていく。
問 美都の若杉天然杉や匹見自然林の遊歩道を整備して森林セラピー事業等に取り組むべきでは。
答 地域資源としての森林の利活用を研究し促進していく。
問 二地域居住へクライ



森林セラピーの活用
(美都の若杉天然杉)

来年度の取り組み



安達 美津子 議員

ンガルテン』導入は、交流定住人口の拡大施策として、美都・匹見をモデル地区として検討してはどうか。
答 モニターツアー22名が県外から参加された。調査の報告を受けて判断する。交流人口を増やすことが第一と考える。

問 アメリカが未臨界核実験を実施した。非核平和宣言都市として、アメリカ大使館等に核実験中止を求める要請書を提出したのか。
答 以前までは行っていたが、今回は行っていない。今後は適切に対応していく。
問 子宮頸がんワクチン接種助成の取り組みは。

医療費の窓口負担減免

答 12月17日に鳥根県から市町村に対して、ワクチン接種助成の説明会が行われる。年度内に開始をしたいと考えている。

問 小中学校の扇風機設置について、来年度どのような対応を考えているか。

答 今年の反省を踏まえ、家庭で眠っている扇風機を出していただくのではなく、市が整備をするというところで考えている。

問 来年4月以降、新築や他市から引越されて来られた世帯の方が、告知端末機の設置を希望された場合の、設置費用はどのように考えているか。

答 無料で市が設置する。しかし、今年度要らないと回答した世帯の方が、来年度設置を希望した場合、設置費用については一部負担をいただくなども含め今後検討する。

問 新築の世帯等には無料で設置していく方針だが、来年度の予算金額は。

答 約二千万円を少し超えるの見込んでいます。

厚生労働省が、一時的に収入が減った国民健康保険の加入者が入院した場合、一部負担金の減免を受けられるようにするため、減免額の半額を国が補てんするという通達を出した。国の動きに沿って、一部負担金の減免基準を策定すべきと考えるが。

問 厚生労働省が、一時的に収入が減った国民健康保険の加入者が入院した場合、一部負担金の減免を受けられるようにするため、減免額の半額を国が補てんするという通達を出した。国の動きに沿って、一部負担金の減免基準を策定すべきと考えるが。

答 本市が、医療機関に代わり医療費の未収金を徴収する仕組みも併せて導入されている。また、国保財政が厳しいということもあり、基準策定は困難である。

事業仕分け

問 この事業費は。

答 二百九十七万円である。

問 資料作成等、時間を要したと思うが、職員



益田市初の事業仕分け

問 資料作成等、時間を要したと思うが、職員

答 事業仕分けの結果がホームページで公表されたが、次の日削除された。なぜこのような事態が起こったのか。

答 事実と異なる記載等があったので削除した。関係者の皆様に非常にご迷惑をおかけしたと反省している。



佐々木 恵二 議員

下水道事業

問 市公共下水道事業は、70年から100年かかる見通しである。この事業が1戸あたり五百万円程度で、一方、個別処理市町村設置型浄化槽事業費は、1戸あたり八十万円程度であり、工期も半減される。市町村設置型浄化槽に取り組む考えはないか。

答 市町村設置型は既設浄化槽の譲渡を市が受け、市が管理するなど運営上の問題点も多い。今の事業を基本的には進めながら、その都度判断をしていく。

問 中山間地域でモデル的に市町村設置型浄化槽を導入する考えはないか。

答 さまざまな課題があるので、財政的に負担できるのかということ踏まえた上で判断しなければと考える。

中山間地域対策

問 23年度中山間地域対策として、産業振興、雇用の確保、産業基盤強化などの具体的な施策は。

答 産業振興アクションプログラムにより、新産業創出に繋がるモデル事業に取り組み。併せて雇用対策も長期的な視点からとらえて、小中学生を対象として、企業訪問、企業研修を行いたい。

問 有害鳥獣の捕獲頭数を上げるため、猟友会の育成やハンターの育成に対して補助するなど、具体的な取り組みを考えると必要があるのではないか。

答 免許取得促進の補助制度を検討している。また、現在は猟友会に対して、ハンター保険や講習



対策強化が望まれる有害鳥獣駆除

会等の出席補助を行って
いる。これについても見直
し等を含め検討している。
問 23年度予算編成上、
公共事業の減額を考える
ならば、インフラ整備や
経済対策として、国・県事
業導入により予算増、人員
配置を見込む考えはない
のか。
答 経済効果も実感する
中で、同じ負担であって
も、国・県事業で多くの
事業費を生む効果は高い
と考える。市としても緊
急性を鑑み、道路整備な
どしつかり推進を図って
いきたい。国・県のパイ
プも重要で、職員の人員
配置も検討したいと思う。

問 定住対策の成果
についてどういう状
況か。
答 定住相談窓口を
置き、情報の一元化を
行う体制づくりをして
いるが、まだ十分
ではない。
問 定住対策には、
将来にわたる若者定
住と喫緊の課題であ

る中山間地における集落
維持のための定住対策が
あるが、他の市町村のよ
うに「人口の目標数値」
を掲げて、市政の方向性
を示すべきではないか。
答 数値をおくのは、慎
重にすべきである。
問 圏域での取り組みと
して「定住自立圏構想」
について、進捗はどうか。
答 今のところ、進展し
ていない。
問 長野県の飯田市など、
成功している圏域では、
いかに話し合いをし、建
設的な議論を行い、一
歩・一歩進めていくこと
に相互に努力されてい
る。中心市としての本市
はどうか。
答 圏域のトップ同士、
また職員間で話し合いを
行い、さまざまな場面で
進めているところである。
問 産業振興ビジョンを
推進していく上で、今一
度数値目標と組織体制の
見直しが必要ではないか。
答 目標は、検証しなが
ら修正が必要である。組
織体制も産業支援センタ

ーを中心に横断的なシス
テム構築が必要と思う。
問 今現在、実績を上げ
ていくための市役所組織
の強化が必要と思うがど
うか。
答 トップが明確な方針
を示し、スムーズな意思
疎通により、プロ意識を
もった職員が行動するこ
とが大事。
問 「歴史を活かしたま
ちづくり」は、総合振興
計画の中でどういう位置
づけか。
答 総合振興計画の基本
目標のひとつとして掲げ
ていく。
問 情報の発信拠点とし
て、(仮称)益田圏域歴史
文化研究センターづくり
についての考えはあるか。
答 大変重要であり、次年
度に取り組んでいきたい。

問 学校教育の充実と次
世代育成のためには、教
育環境の整備に取り組む
ことが重要と考える。福
井県越前市の小学校を視
察したが、児童が実に生
き生きと楽しく授業を受
けていた。学ぶ環境の大
切さを感じたがどうか。
答 教育、人づくりはし
つかり力を入れる。自分
とふる里を自らの言葉で
愛情を持って語れる、自
立した人間育成が大事だ。
教師と子供、また子供同
士の信頼関係が大切と考
える。
問 子供たちに対する親
や先生の接し方が、以前
と随分変わってきた。先生
と児童・生徒の関係は、
教える立場と教えられる

定住対策・産業振興



久城 恵治 議員

問 人口が5万人を割る
中、また少子高齢化が進
む中で、定住対策の意味
は改めて大きな意味を持
つと思うがどうか。
答 自然増減に関しては、
簡単にどうこうできると
は思わないが、社会増減
が通信簿という気持ちで
今後より一層取り組んで
いきたい。

問 人口が5万人を割る
中、また少子高齢化が進
む中で、定住対策の意味
は改めて大きな意味を持
つと思うがどうか。
答 自然増減に関しては、
簡単にどうこうできると
は思わないが、社会増減
が通信簿という気持ちで
今後より一層取り組んで
いきたい。

歴史を活かしたまちづくり



益田ブランド

子供たちの健やかな成長と学力



井藤 章雄 議員

る中山間地における集落
維持のための定住対策が
あるが、他の市町村のよ
うに「人口の目標数値」
を掲げて、市政の方向性
を示すべきではないか。
答 数値をおくのは、慎
重にすべきである。
問 圏域での取り組みと
して「定住自立圏構想」
について、進捗はどうか。
答 今のところ、進展し
ていない。
問 長野県の飯田市など、
成功している圏域では、
いかに話し合いをし、建
設的な議論を行い、一
歩・一歩進めていくこと
に相互に努力されてい
る。中心市としての本市
はどうか。
答 圏域のトップ同士、
また職員間で話し合いを
行い、さまざまな場面で
進めているところである。
問 産業振興ビジョンを
推進していく上で、今一
度数値目標と組織体制の
見直しが必要ではないか。
答 目標は、検証しなが
ら修正が必要である。組
織体制も産業支援センタ

立場であり、そこには違いがある。ほめることも大切だし、時には毅然とした態度で接することも必要と考えるがどうか。

答 毅然とした態度で接することも時には必要である。新学習指導要領では、社会のきまりや道徳教育を通して学ぶことになる。

問 学力やいろいろな知識を吸収させるには教科書だけでなく、外部講師による出前授業も必要と思うがどうか。

答 教育内容の整合性を吟味しながら取り組んでいる。

問 郷土愛を育むために、市歌や市の花・木あるいは市の文化財を授業に取り入れる考えはないか。

答 市歌や市の花・木など基本的な情報を学ぶことは、市民としての自覚を促し、ふる里教育を育む上で大切と考える。

問 全国各地で児童生徒の痛ましい事件が、いじめを原因と



中島染羽線整備に伴う市庁舎周辺整備を

して起っている。先日、子どもおうえん室を訪れ意見交換し意欲的に取り組んでおられる姿に安心した。当市の不登校児童・生徒の状況はどうか。

答 平成21年度は小学校17名、中学校30名となっており、前年度に比べ小学校で2名、中学校で19名の減少である。

市庁舎前の環境整備

問 中島染羽線の整備が行われているが、これに合わせ庁舎前の整備計画はどうか。

答 現在、道路事業用地の残地を含め土地利用の検討をしている。

問 この計画の結論は、いつ頃までに出るか。

答 現在土地利用のあり方について、あらゆる角度から検討しており、今年度中に結論を出したい。

問 来年度予算に残地利用についての調査費等の要求を考えているか。

答 要求したいと考えている。

問 高津川流域型「都市と田舎の二地域居住」推進事業が、本市と津和野町と吉賀町が事業主体となつて、モデル地区選定の後にクラインガルテンの建設・整備に向け動き出したことは大変うれしい。益田ならではの理念とコンセプトをもって取り組むべきと考えるが、基本方針について市長の考えを問う。



中島 守 議員

交流人口の拡大対策

答 森林政策・林業政策は、国においてもさらにやっつけていこうとしている中で、益田地域は過去に森林で潤った地域である。今後森林整備計画マスタープラン化、森林経営計画の創設など持続的発展が可能な制度の枠組みを作っていくなくてはならないと考えている。また、高津川流域の活性化を図る上でも、木材利用の拡大による林業振興と高津川流域材の活用は大事であると考えている。

問 モデル地区選定から候補地を絞った後、「滞在型クラインガルテン」建設・整備のハード事業は、どのように考えているか。

答 国・県の補助制度事業を活用して建設・整備をしていきたい。

問 本市独自案として、クラインガルテン建築に要する一部資金を利用者に負担していただくのはいかがか。

答 吉賀町の試作モデルハウスの建築費用が約五百万円と聞いている。建



サッカーを通じた交流人口の拡大

設に要する資金の一部を利用者に負担いただく案は、将来の定住を考えると有効であり検討は必要であると思う。

問 本市には、全国に誇る素晴らしいサッカー専用競技場がある。羽田空港に一番近い人口142万人の川崎市と今後民間レベルの交流を進めることが重要と考える。川崎市にある大学のサッカー部の合宿地を引き受け入れるなどの提案をしてはどうか。

答 民間レベルの交流が長続きすることから、基本は民間交流が良いと思う。川崎市との交流は3年を

経過している段階なので、これから方向性を示す中でバックアップしていきたい。

問 市内の観光地を巡る観光タクシー料金に対して、旅行者の負担を軽減する助成措置は検討できないか。

答 財政が厳しい中ではあるが、検討はしていきたい。

問 ケーブルテレビ開局に併せた記念事業として、世界カルタ大会を開催してはどうか。

答 開局記念に併せた開催は時間的に無理であるが、開催に向けた検討はしたい。



林 卓雄 議員

集落対策と地域活性化

問 市長の目指す一流の田舎まちで、集落対策と

地域活性化の取り組みの中、現況と課題は何かあったか、その課題を来年度の予算にどう組み立てていくのか。

答 まだ地区ごとに稼ぐ仕組み、どうやって生活を維持できるか、そこまですり組んでいない地域がある。予算編成方針で4つの重要課題の一つとして、中山間地域の人材育成を行っていきたい。

問 2010年の世界農業センサス調査の実績値は、周辺地域に住む者にとつては重要だが、第5次益田市総合振興計画に反映されるのか。

答 公表された時点で、総合振興計画の分析の中に、そのデータを更新あるいは入れ込んでいく。

問 昭和35年に制定された山村振興法の指定要件を見直していただけるか。

答 時限立法であり平成27年3月31日で失効する。市としても県と相談しながら適切な対応をとっていく。

問 地区振興センターの

定期巡回と地区カルテ調査表はどこまで進んでいるのか。

答 今の段階では、十分に聞き取り等がされていない。早急にやっていく。

問 集落支援員導入の要綱は作成したのか。

答 今、内部での案を作っている。庁内での手続きを経て今年度中に策定する。

問 集落支援員等の市民への周知徹底が欠けているのでは。

答 自治会長会議等でも説明しているが、具体的に地域に入っていく説明はこれからやっていく必要がある。

問 深刻な問題の耕作放棄地、遊休農地の自主的ビジョンについて問う。

答 集落支援員の要綱を作成しながら進めていく。基本的には、地域に沿ったビジョンを策定する必要がある。

鳥獣被害対策

問 平成20年2月から特別措置法により鳥獣被害防止計画が立てられたが、対策に取り組む優先順位と、県・国への要望活動を問う。

答 市としては重要課題であり、予算を削ったこととは無い。国に対しての要望は、県と合同で2回益田・鹿足でしている。

問 狩猟者の担い手支援制度が必要と思うが、支援策を問う。

答 今回、講習会の受講の補助、ハンター保険の補助をしている。23年度から狩猟免許の取得促進を図る補助制度を検討している。

過疎対策



山根 哲朗 議員

問 地域の自立をどのように推進するのか。過疎法は自立ということを掲げている。法の中でいう地域は益田市全体ということもあるが、ここでは生活の範囲の地域という意味で、市長は「地域の自立」をどのように進めていく考えか。

答 自立といっても全部が全部完結しなければいけないというのでは無いと思う。人間も自立しなければいけないが、一人で生きていくわけではないし、地域もそうだろうと思う。先に行政に何とかしてくれという話ではなく、できる限り自分達の力でやるという視点に立たなければいけない。



問 「地域育て」の視点を大切にしてほしい。地域づくりという面で見れば、上流が死ねば下流も死ぬ。美都地域が典型的にそれを証明している。奥部、周辺の集落が崩壊したことによって正に町の中心部の商店街が音をたてるようにバタバタと倒れていった。だから、その歴史と経験に学ぶ必要がある。私達はこれまで「地域づくり」という言葉を使って来たが、これからは「地域育て」という視点を大切に考えるのが望ましいのではないかと思う。年齢や経験を問わず、今一度みんなで地域を見直し一緒に勉強しながら取り組んで行くとする姿勢を考えるなら「づくり」というよりも「育て」という表現が的を射ているように思う。「地域づくり」というと、何か枠組みから入って行くような気がするけれども「育て」ということになると本当に小さなこと。一人ひとりが趣味でやっ

ているようなことをまずは汲み上げてみるのが大事であるように思う。これから過疎計画を実践することになるが、対象となるソフト事業の実施にあたっては是非「地域育て」という視点を大切にして取り組んでいただきたい。

答 言われるとおりであると思う。ある人から聞いたことだが、育てるということは我慢することだと聞き、私も市長に就任してそのことを痛感している。しっかりと見守るべきは見守るということが大事なのかなと思っている。



河野 利文 議員

交流人口拡大に向けた戦略は

問 昨年行った※GAP調査の結果は、観光コン

テンツの優先順位を付けていく上で重要な資料だが、交流人口拡大に向けて、調査結果をどう分析し、今の施策における観光コンテンツの優先順位にどう反映されているか。

答 今後は場所と目的というターゲットを明確にして戦略をとるべきと思う。場所としては東京・大阪・広島。目的としては高津川を中心とした自然と食や、石見神楽を中心とした文化を中心据えるべきと思う。

問 集客交流戦略会議の具体的な取り組みの内容は。
答 集客交流戦略計画策定、観光サインのあり方、表見見映遊歩道化について具体的に議論を進めていく。

問 営業本部の立ち上げについてはいつになるのか。
答 来年4月の発足を考えている。役割としてはしっかりと益田を売り込むということ。

がそれぞれの役割を認識し、一つの戦略の下で具体的な行動を共有しながら、一体となった情報発信が必要であると思うが。

※「GAP調査」とは：
観光客と地元との意識ギャップを把握するために、地元観光資源の認知度・関心度などを計る調査。(株)リクルートが実施。

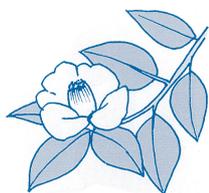
サービス倍増に向けた考え方

問 市長が選挙公約で掲げたサービス倍増について、現在どういう段階であると認識しているか。

答 職員半減というのは定量的な公約だが、サービス倍増は、半分になればサービスは良くなるという考え方に基づく観念的な定量的でない公約。市民の皆さんの実感として、サービスが良くなったと思ってもらうことが大切である。

問 民間でできることは民間でという方針の実現に向けた方向性と具体策は。
答 基本的には職員の数を減らすので、市の仕事はどんどん民間委託、もしくは地域でできることは地域でやっていたかどうかという方向性になる。

問 現時点では、市内の民間事業者が担える事業はかなり限られると思うが。
答 地元の雇用は確実に確保できるので、市内業者でなければいけないという理由はない。





石田 米治 議員

医療問題

問 益田医療圏域の中核的な医療拠点である日赤病院が、がん診療連携拠点病院から指定が外れ、また脳神経外科医2人が浜田医療センターへ配置転換となった。次から次へと負の連鎖が起こっている状況に、住民は大きな不安を抱いている。日赤病院の診療科の閉鎖や医師の引き揚げ等、今後の見通しは。

答 現状では、日赤病院の医師数は今年度37人で十分とはいえない。常に医師確保に努めている状況である。レジナビフェアや地域枠の学生を含め、医学部との連携、他大学の医学部への働きかけ等、引き続き行う。

問 医療機能の充実を図ることを目的に圏域の中核病院として、平成27年度に日赤病院が建て替えとなる。住民の期待も大きい。どのような支援をされるのか。

答 医師不足に対する支援を引き続き行う。ハーブ面については、現在、新病院整備検討委員会が建設基本計画を検討中である。最終案が承認後に示したい。

問 里帰り出産休止から3年となるが現状及び今後の見通しを問う。

答 現状の維持が大変難しく、12月末で2名の産科医が配転となる。鳥取大学では、来年4月までは派遣できないというところで、来年3月までどうするかという大きな問題がある。先日、保健所長、日赤の病院長と県に出向き、県立中央病院からの産科医の派遣要請を行った。さらに12月10日に県立中央病院に伺う予定である。

問 平成25年度導入予定

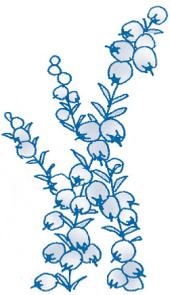
の高齢者医療制度に伴い、後期高齢者医療制度が国保会計に一本化され、以後74歳以下の加入者も県に移管となるが、今後の見通しについて問う。

答 運営が都道府県単位となるのが有力となっており、厚労省の行方を見ながら対応したい。特定検診の受診率の向上、早期発見・治療に努め、医療費の適正化や抑制に努める。

問 意欲と能力のある限り働き続けることができ、環境を整備するために、定年引上げ等奨励金制度があるが、再雇用による

国保負担の抑制及び健康の維持・推進のため益田版再雇用奨励補助金制度を検討してはどうか。

答 医療費の抑制となるが、基本的に国保の中で解決するべきである。今後考えることはあり得ると思う。



問 国保は、だれもが安心して暮らせる制度として存続をさせねばならない。これから高齢化社会が迫り医療への負担は大変大きくなる。糖尿病についての質問を通して、国保会計への負担を軽くすることを提案したい。

例えば人工透析の場合、どのくらいの負担につながるのか。

答 腎不全の総医療費に占める割合は、1カ月分で、県の総医療費四十二億七千二百万円のうち腎不全が二億四千八百万円。市では、医療費総額三億二千九百万円の内一千四百八十万円が腎不全である。県、市ともに、腎不全が多い方から2番目で、



松原 義生 議員

医療問題

年間1人当たりの医療費は約六百万円になる。

問 糖尿病から合併症に症状を悪化させないため、市としての見解は。

答 糖尿病に関してのヘモグロビンエーワンシーが5・5以上の方については、糖尿病が疑われるので、医療機関に精密検査を依頼している。その結果、医師から指導されるということになるわけだが、21年度、医療機関への紹介状は312件発行し、検査を受けて正常者が82名、境界型が65名、糖尿病が34名であった。また、今メタボが注目されているが、肥満を伴わない糖尿病も問題で、肥満ではないが糖尿病が疑われる方の負荷検査の実施も今後課題になる。

問 糖尿病地域連携パスを指して、病院と診療所が連携し、特定健診のデータも情報として病院と診療所が共有すること、そして行政、地域も連携をして取り組むことが必要ではないか。

答 システム的には検討していないが、圏域で益田保健所を中心に糖尿病対策検討会があり、関係市町が取り組んでいる。県でのシステム開発の動きの中で、市も取り組みをしていきたい。

問 国保会計の負担を小さくしていけば、個人の保険料も少なくて済む。糖尿病地域連携パス構築、市の支援、住民組織をつくるなどどうか。

答 健康で生きられることが大前提。幅広く検討していく。



永見 おしえ 議員

児童虐待から子どもを守る対策

問 厚生労働省の報告で、全国の児童相談所が対応した児童虐待件数は、統計を取り始めた1990年から増え続け、2008

年には、4万2、664件、10年前と比べて6.2倍になっている。こうした現実をどのように受け止めているか。
答 連日のように報道される事件に、本当に胸が痛み、残念な思いだ。本市においても、毎年新たな虐待の事案が発生している。虐待の発生予防と早期対応のために、
①母子保健と児童福祉担当の連携 ②子育てあしん相談室を中心の相談対応 ③児童相談所、学校、保育所などの関係機関との情報交換、連携を進めている。
問 最初の接触は、電話を利用する場合が多い。児童相談所の全国共通ダイヤルをホームページに載せていただきたいがいかがか。
答 相談専用電話は載せている。全国共通ダイヤルについても速やかにホームページに掲載する。



益田 児童相談所

問 改正された児童虐待防止法では、通告義務の拡大が定められている。小学校、中学校の連携体制について問う。

答 文書で通告を行うようになり、学校と関係機関との十分な意思疎通を図っている。平成22年度から、社会福祉士等の専門的な知識を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、児童虐待を含めた生徒指導上の課題に対して適切に対応できる体制をとっている。

問 地域の皆さんで虐待

を防止するシステムづくりが大事であると思う。児童虐待防止対応マニュアルの作成について問う。
答 地域を含めて、それぞれの関係機関が共通の認識と一定のルールに沿って対応することは重要と思う。要保護児童対策地域協議会の構成団体の皆様との協議を重ねながら、マニュアルの作成に取り組んでいきたい。

問 子育てのアドバイスをする「こんには赤ちゃん事業」は、大変有効な事業であると思うが、取り組み状況について問う。
答 21年度の実績は、対象件数376件で、実際に訪問したのは204件で54%。乳児家庭の孤立化を防ぐためにも有効と考える。啓発に努め、訪問体制を確立していきたい。



障害者就労支援事業



澁谷 勝 議員

問 島根県障害者就労支援事業所工賃増計画実現の意義について問う。

答 就労支援B型事業所及び身体、知的、精神の各障がい者授産施設が対象で、平成23年度県平均目標工賃月額を二万五千円とする5カ年計画で、関係者の工賃向上に向けた意識づけになり、意義があると考えている。

問 工賃増計画報告書では、企業的な経営ノウハウの不足が課題である。福祉事務所といえども生産品については、一般企業と競争関係を持ち、適切な経営ノウハウの確立が必要であるが、市の関わりを問う。

答 市は民間的な経営ノ

ウハウがない。それ以外の補助事業のサポートや情報の提供等に関わっている。

問 A型事業所きのこハウスの平成21年度の年間生産量465トン、二億二千五百万円の売り上げと聞くが、同社の工賃推移の評価について問う。

答 経営者と従業員の努力により、県内他の事業所が伸び悩んでいる中で、きのこハウスは着実に伸びている。

問 養護学校卒業生は21年度11名、22年度22名で一般就労には4〜5割の生徒が就労しているが、今後の見通しは厳しいという。障がい者の中で手帳を持たない子ども達もいる現状から、授産施設の雇用とA型事業所がほしいという声も聞く。軽度から重度障がい者の雇用の場の確保の限界、工賃の限界に真摯な挑戦をすべきではないか。

答 養護学校を卒業しても、市内で全て受け入れる状況にはない。A型事

業所の設立については、障がい者の就労支援の計画を今後作成する予定であり、その中できちんとしていきたい。

問 施設の拡充や雇用の場の創出、経営体の基盤の強化が今求められているが、新規事業のリスクもある。市内各障がい者雇用事業所の経営ノウハウを公的資産として、当市福祉事業の経営戦略の武器として活用すべきではないか。

答 当市は様々な行政、公的資産を持っており、全体的な戦略を持ちマネジメントに当たることは必要と考える。市内での取り組みを他所に情報提供の形で展開していくのも市の役割と考える。障がい者の方々への雇用は行政でしっかり考え、今後取りまとめていく必要があると考えている。



福原 宗男 議員

地域防災計画

問 防災計画の平成22年度版はため池の管理世話人の欄を掲載していないが、なぜ削ったか。

答 今回は県が調査することになった。平成23年度版からは管理責任者がはっきりするので記載していく。

問 防災計画22頁の(ア)「老朽ため池の補強改良、市は関係機関と協力し、老朽化施設等の整備促進と、適切な管理に努める」であったものを平成22年度版は「市はため池の管理者と協議の上」

を挿入しているが。
答 平成21年度版まではすべて市でやると読み取れるが、国・県・市・受益者の負担を伴った改修となるので変更した。

国営開発事業

問 分担金滞納額の平成25年度の予測は。

答 平成25年度末には約二億円位になると予測している。

問 それ以外負債になりそうなものはないか。



溜池危険箇所指定されている並良堤

答 市原地区と白上地区で合わせて約八千万円、外に、一括償還基金の取り崩しがある。

問 分担金とその他で約四億円になる。荒廃地の面積はどれくらいか。

答 1年間作付がされていない土地が28ヘクタール、3年以上が40ヘクタールとなっている。

問 販路の拡大が最大の課題だ。中国では上海国際博覧会で、日本食のレストランは長蛇の列。今の中国は1970年の大阪万博後に似ている。生活スタイルが大きく変わり、中間層の人口も既に3億人以上になっている。益田市は雪舟さんのおかげで寧波市と友好都市を結んでいる。浜田港を利用して中国一円に発信する意

思はないか。

答 思いはある。寧波市では日本食品はほとんど売られていない状況である。今は、台湾に行っている。



安達 幾夫 議員

医療対策と医師確保

問 医師不足が全国的に叫ばれる中、地道なお願いと交渉を続け、このたび本市に3名の医師に来ていただき開院していただく運びとなった。しかし、里帰り出産もできない。救急医療にも不安を持つ等、医師不足が深刻化して住民に大きな

不安を与えている。医師確保についてどのように取り組んでいるか。

答 医療は、最重要課題として取り組んでいる。里帰り出産、救急医療の問題は、現実問題として、すぐ解決できるかという無理である。医師が住みたい町というものを市民全体で共有していくことが大切である。

問 出産1人に一万円の医師手当を国の制度として出しているが、本市独自にも少し額を上乗せして、医師確保につなげるようにはどうするか。

答 産科医だけ優遇するのはどうかと思われるし、収入の問題ではないと思う。慎重に現場の声を聞きながら考えたい。

ことを発信していけば、注目を受け、意義があると思うかがか。

答 提案のあったことは、慎重に議論し前向きに考えたい。

問 県では、出雲市(県立中央病院)にドクターヘリを導入したが、本市に着陸基地の確保はできたのか。

答 基地は、市内15カ所で検討している。

問 本市は、山口県・広島県に隣接しており、緊急時の連携はできるのか。

答 中国5県での連携を島根県が協議中である。

地域医療拠点病院の益田赤十字病院



問 1つの提案として、益田に来て開院する場合、固定資産税を減額する。そして、既存の病院にも改築等について同様の措置をする。本市はそうした配慮をしている「医療に優しい町ですよ」ということが大事である。全国に先駆けてこの

市役所前の整備は

問 今行われている道路整備に併せて、市役所前の用地確保を図り、これを契機に、築50年経って老朽化している市役所の改築を考慮にいたした、将来の整備構想を今からすべきと思うかどうか。

答 財政難の中ではあるが、取り組むべきと考え、慎重に検討する。

編集後記

平成5年に利用圏域の期待を一身に受けて開港した萩・石見空港は、観光や産業、地域経済に大きな役割を果たし、昨年4月には搭乗者200万人を迎えることができました。

しかし、大阪路線は地域経済の疲弊の影響をもちに受け、格安で競合する高速バスやJRなどに利用者が流れ、搭乗率は低迷を続けてきました。

昨年ANAより今年1月5日からの大阪便休止の計画を受けて以来、昨年7月以降、県と一緒に大阪路線早期運航再開及び東京路線の維持を目指し、搭乗率の向上に向けた利用料金の割引等の緊急利用促進事業に取り組んできた結果、大阪便搭乗率はほぼ80%を確保してきています。しかし、4月以降の運航計画についてのANA側との協議においては、現段階で具体的な回答がない状況にあります。

他の高速交通網が未整備で、石見臨空ファクトリーパークへの関西圏域の企業進出を進めている石見圏域の本市にとっては、大阪路線の休止は大きな痛手です。市としては、ANAに対して県と協力して、早期運航再開に向けて引き続き働きかけていく努力が必要であります。

大阪へ出かける際の交通手段が新幹線を利用するか、高速バスあるいは高速道路を利用するマイカーしかない現実を寂しい思いがいたします。大阪便の早期運航再開を願うばかりです。

中島 守

- ◆◆編集委員◆◆
- 委員長 中島 守
- 副委員長 永見 おしえ
- 委員 河野 利文
- 委員 安達 美津子
- 委員 松原 義生

この議会だよりは再生紙を使用しています。